

がれき処理に7400万円

県議会各派
代表者会議

補正予算案3億6900万円

県議会各派代表者会議は二十一日開き、東日本大震災で生じた災害廃棄物の広域処理推進費を含む三億六千九百三十六万一千円の一

般会計補正予算案など、第一回定例会への追加提出予定議案六件について執行部から説明を受けた。

補正予算の歳出は、災害廃棄物適正処理事業費七千四百四十七万七千円▽緊急雇用創出事業費二億二百六十七万四千円▽神島での離島

体験滞在交流事業費二千五百三十万一千円▽警察官駐在所整備費六千七百二十三万九千円となっている。

県当局からは、平成三十三年に開催する国民体育大会に向け、県内各界各層の代表でつくる国体準備委員会への、議長や総務地域連

携帯任委員会委員長、スポーツ振興対策調査特別委員会委員長ら県議の参加依頼があった。

自民みらいの中嶋年規県議（三期、志摩市選出）は「企画立案段階から入ることで、議論が縛られるのではないかと、充て職を見直してきた」と指摘し、特別委員会の委員長の参加に疑問を呈したが、新政みえの三谷哲央代表（五期、桑名市・桑名郡）は「特別委員会では国体に向けて集中して議論する。国体準備委に参加すれば議論に生かされるのではないかと述べて意見が割れ、各会派に持ち

帰りとすることにした。リニア中央新幹線建設促進期成同盟会が六月五日に東京都内で開く総会への派遣議員をめぐっては、昨年度は五人だったが、三谷代表が「リニアは具体的な、現実の話になってきたので、増やしてもいいのでは」と提案し、本年度は十人に倍増した。

また、平成二十一年から始めた議会事務局への、公共政策大学院生のインターシップ実習生としての受け入れでは、対象者をこれまでと同じ二人以内とし、実習期間を今年七月十二月までのうち二週間程度と決めた。本会議、常任委員会、特別委員会の資料案の

作成や、議員との打ち合わせに携わる。



各派代表者会議Ⅱ県議会議員室で

震災がれき広域処理必要量

当初推計より4割減

岩手、宮城両県の震災がれきを被災地以外で処理する「広域処理」の必要量は、当初の推計より約4割減の計247万トであることが21日、環境省のまとめで分かった。岩手県は想定以上の土砂が含まれていたとして63万ト上乘せし120万トとなったが、宮城県が海への流出分などを差し引い

て227万トのマイナスの127万トとなったため、差し引き164万トの大幅減となった。【2面に関連】

細野豪志環境相は同日、「広域処理が必要な状況に変わりない」と強調した上で「この廃棄物はこの自治体で、と具体的にマッチングしていく」と述べ、がれきの種類に応じた受け入れ先の選定を急ぐ考えを表明した。

環境省によると、2県のがれき全体の推計量は広域処理分と県内処理分の合計で、岩手が525万ト、宮城は1154万ト。全て県内処理の福島県と合わせる

と計1880万トだが、これまでの処理は15・5%にとどまっている。同省は広域処理を含め、2014年3月までの処理完了を目指す。広域処理が必要ながれきは、東京都の受け入れが決まった宮城県女川町分（約10万ト）を従来の同県分推計量に追加し、比較した。必要量は種類別に、岩手県で土砂などの不燃物が90万ト、木くずと可燃物がそれぞれ10万ト台。宮城県は木くずが44万ト、不燃物と可燃物が各30万ト台だった。

北九州市が今月23日から西日本で初めての試験焼却を実施、受け入れの可否を判断するが、今回の推計見直しは影響を与えない。

岩手県では、解体が決まった建物の増加でコンクリート片も増えており、昨年8月に策定した災害廃棄物処理計画を見直すのが、太平洋沿岸の自治体首長からは「不燃物の受け入れに手を挙げる自治体はほとんどなく、心配している」といった懸念も出ている。